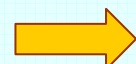


メンバー県: 青森県、山形県、福井県、山梨県、長野県、奈良県、島根県、高知県、熊本県、鳥取県(リーダー県)
政策アドバイザー: 日本大学大学院客員教授 小林紀之

J-VER制度

国内におけるプロジェクトにより実現されたCO₂吸収量等をクレジットとして認証



J-VER制度の改良により、更なる取引の活性化が図れないか

課題

認証取得に多大な経費負担

マッチングの場がない

認知度が低い

使用範囲が一部限定

ふるさと知事ネットワークで連携して取組

共同でJ-VER制度を運営

都道府県J-VERを複数県で共同運営するイメージ
プロジェクトの認証、発行を行う機関を共同で運営
審査機関(民間)を共同で委託

認証取得に係るプロジェクト実施者の負担を軽減

共同運営により制度運営に要する県の負担を軽減

共同で取引市場を構築

ふるさと知事ネットワーク 共同取引市場

森林吸収系独自の市場を構築
価格を維持しつつ取引を活性化
相対取引にかかる負担の軽減
統一名称やロゴの使用
(例:ふるさと森林J-VER)

ブランド力強化

価格を維持しつつ取引を活性化

国に制度改善を要望

施策誘導

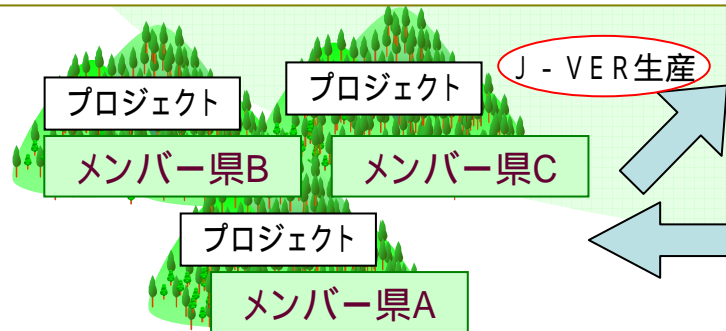
企業側にJ-VER購入を動機づけるため、税制上の優遇措置等を講じること

使用範囲の拡大

国内統合市場等において、J-VERを利用可能とすること

J-VER供給

インセンティブ



資金の還流

